



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タダノ

コード番号 6395 URL <http://www.tadano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多田野 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務

(氏名) 橋倉 莊六

TEL 087-839-5600

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	90,914	△12.7	10,094	△37.6	10,024	△37.3	6,973	△35.0
28年3月期第2四半期	104,189	6.2	16,187	17.9	15,983	13.8	10,724	17.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,402百万円 (△75.2%) 28年3月期第2四半期 9,698百万円 (15.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	55.07	—
28年3月期第2四半期	84.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	228,775	135,513	59.0
28年3月期	235,400	134,796	57.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 135,014百万円 28年3月期 134,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年3月期	—	13.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	180,000	△14.1	18,000	△42.1	18,000	△41.3	11,500	△41.4
								90.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	129,500,355 株	28年3月期	129,500,355 株
29年3月期2Q	2,867,584 株	28年3月期	2,878,524 株
29年3月期2Q	126,624,972 株	28年3月期2Q	126,651,538 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きがあるものの、円高や新興国経済の減速により輸出・生産は伸び悩み、企業収益・設備投資が横ばいとなるなど、景気は足踏みが続いております。欧州経済は横ばい、米国経済は徐々に回復、新興国は総じて減速基調にあります。中国経済減速による影響、原油・資源価格動向、地政学上のリスクに加え、英国のEU離脱問題もあり、下振れ懸念が強まっております。

私どもの業界は、日本では、復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策・民間建設投資等により基調は概ね堅調に推移しております。海外では、欧州が増加したものの、北米・中東は原油価格の影響を受け減少、東南アジアは経済減速の影響を受け減少、全体として需要は減少しました。

日本向け売上高は、建設用クレーン・車両搭載型クレーンが減少、高所作業車が増加し、497億5千5百万円（前年同期比97.8%）となりました。海外向け売上高は、プラント・インフラ関連需要の取り込みに加え、新モデルの投入・新規顧客の開拓に注力したものの、需要減少基調のなか、411億5千8百万円（前年同期比77.2%）となりました。この結果、総売上高は909億1千4百万円（前年同期比87.3%）となりました。なお、海外売上高比率は45.3%となりました。

売上減少や為替影響等により、営業利益は100億9千4百万円（前年同期比62.4%）、経常利益は100億2千4百万円（前年同期比62.7%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、69億7千3百万円（前年同期比65.0%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本

日本向けは、建設用クレーン・車両搭載型クレーンが減少、高所作業車の売上が増加。一方、海外向けが減少し、売上高は688億5千万円（前年同期比81.7%）、営業利益は84億1千5百万円（前年同期比54.9%）となりました。

2) 欧州

欧州域内・欧州域外ともに建設用クレーン売上は横ばいとなり、売上高は204億3千3百万円（前年同期比100.9%）、営業利益は6億3千万円（前年同期比156.4%）となりました。

3) 米州

建設用クレーン需要が減少基調のなか、新規顧客の開拓など拡販に注力したものの、売上高は127億3千3百万円（前年同期比62.8%）、営業利益は1億6千4百万円（前年同期比10.7%）となりました。

4) その他

建設用クレーン需要が減少するなか、拡販に注力し、売上高は79億8千7百万円（前年同期比97.3%）、営業利益は2億6千万円（前年同期比106.8%）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上は、新排出ガス規制対応機種への生産移行の影響を受け、需要が減少するなか、拡販に注力したものの、224億2千9百万円（前年同期比90.1%）となりました。

海外向け売上は、プラント・インフラ関連需要の取り込みに加え、新モデルの投入・新規顧客の開拓に注力したものの、需要減少基調のなか、349億3千9百万円（前年同期比75.3%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は573億6千9百万円（前年同期比80.5%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上は、需要が減少するなか、拡販に注力し、88億8千6百万円（前年同期比95.8%）となりました。

海外向け売上は、新興国向けの販売に注力し、6億4千8百万円（前年同期比95.5%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は95億3千4百万円（前年同期比95.8%）となりました。

3) 高所作業車

インフラ点検用途のニーズを背景に好調なレンタル業界に加え、電力電工業界の設備投資もあり、高所作業車の売上高は108億3千1百万円（前年同期比123.1%）となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は131億7千8百万円（前年同期比93.2%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ66億2千5百万円減少の2,287億7千5百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加52億6千5百万円があったものの、現金及び預金の減少68億1千9百万円、受取手形及び売掛金の減少29億4千2百万円や有形固定資産の減少10億円7千5百万円があったことによるものです。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ73億4千1百万円減少の932億6千1百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少35億8千2百万円や未払法人税等の減少28億4千4百万円があったことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億1千6百万円増加の1,355億1千3百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少45億6千4百万円があったものの、利益剰余金の増加53億2千7百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ68億3千4百万円減少の662億8千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用された資金は、45億8千万円となりました。主な要因は、増加要因として税金等調整前四半期純利益の計上99億6千6百万円や減価償却費の計上15億1千7百万円があったものの、減少要因としてたな卸資産の増加99億3千9百万円、法人税等の支払56億1千5百万円や仕入債務の減少14億4千3百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、15億8百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得13億7千3百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、9億8千3百万円となりました。主な要因は、減少要因として配当金の支払額16億9千6百万円があったものの、増加要因として短期借入金の純増28億1千5百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する説明

年度後半の需要は、日本では堅調に推移すると見込んでおります。海外では新興国経済の減速や原油・資源価格の低迷により、期初の想定よりも減少する傾向にあります。

このような経営環境のなか、平成28年4月28日発表の通期業績予想を次のとおり変更することとしました。

平成29年3月期通期連結業績予想値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想 (A)	190,000	20,000	19,500	13,500	106.62
今回発表予想 (B)	180,000	18,000	18,000	11,500	90.81
増減額 (B - A)	△10,000	△2,000	△1,500	△2,000	——
増減率 (%)	△5.3%	△10.0%	△7.7%	△14.8%	——
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	209,426	31,062	30,680	19,621	154.93

なお、10月以降の前提レートを105円/ドル、115円/ユーロを前提としております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,618	66,798
受取手形及び売掛金	51,143	48,201
商品及び製品	24,404	27,062
仕掛品	18,118	19,284
原材料及び貯蔵品	10,499	11,940
繰延税金資産	4,217	3,798
その他	3,626	3,297
貸倒引当金	△144	△131
流動資産合計	185,483	180,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,819	12,247
機械装置及び運搬具(純額)	2,909	2,781
土地	20,176	20,013
リース資産(純額)	534	548
建設仮勘定	1,473	473
その他(純額)	2,067	1,842
有形固定資産合計	38,982	37,906
無形固定資産		
1,187		1,008
投資その他の資産		
投資有価証券	5,407	5,340
繰延税金資産	2,677	2,648
その他	2,513	2,397
貸倒引当金	△851	△779
投資その他の資産合計	9,747	9,606
固定資産合計	49,917	48,522
資産合計	235,400	228,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,845	32,262
短期借入金	16,210	16,654
リース債務	233	230
未払法人税等	5,523	2,679
引当金	1,756	1,562
未払金	5,014	4,383
割賦利益繰延	207	112
その他	5,239	4,939
流動負債合計	70,028	62,824
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,023	10,020
リース債務	402	396
繰延税金負債	166	163
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	7,322	7,167
その他	550	579
固定負債合計	30,575	30,436
負債合計	100,603	93,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,850	16,855
利益剰余金	105,960	111,287
自己株式	△2,642	△2,636
株主資本合計	133,190	138,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	803
土地再評価差額金	1,228	1,228
為替換算調整勘定	△112	△4,676
退職給付に係る調整累計額	△942	△868
その他の包括利益累計額合計	1,024	△3,514
非支配株主持分	582	499
純資産合計	134,796	135,513
負債純資産合計	235,400	228,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	104,189	90,914
売上原価	72,533	65,282
割賦販売利益繰延前売上総利益	31,655	25,631
割賦販売未実現利益戻入額	91	154
割賦販売未実現利益繰入額	201	60
売上総利益	31,545	25,726
販売費及び一般管理費	15,358	15,631
営業利益	16,187	10,094
営業外収益		
受取利息	89	84
割賦販売受取利息	2	0
受取配当金	78	70
その他	68	153
営業外収益合計	239	309
営業外費用		
支払利息	221	222
為替差損	169	127
その他	51	28
営業外費用合計	443	379
経常利益	15,983	10,024
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	13	58
関係会社清算損	12	-
特別損失合計	25	58
税金等調整前四半期純利益	15,959	9,966
法人税、住民税及び事業税	5,669	2,595
法人税等調整額	△465	362
法人税等合計	5,203	2,957
四半期純利益	10,755	7,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,724	6,973

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	10,755	7,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227	△46
為替換算調整勘定	△892	△4,632
退職給付に係る調整額	63	73
その他の包括利益合計	△1,057	△4,606
四半期包括利益	9,698	2,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,662	2,435
非支配株主に係る四半期包括利益	35	△33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,959	9,966
減価償却費	1,315	1,517
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47	70
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	110	△94
受取利息及び受取配当金	△168	△154
割賦販売受取利息	△2	△0
支払利息	221	222
為替差損益(△は益)	13	△189
固定資産除売却損益(△は益)	11	57
売上債権の増減額(△は増加)	688	1,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,957	△9,939
仕入債務の増減額(△は減少)	2,135	△1,443
その他	1,661	△68
小計	19,008	1,114
利息及び配当金の受取額	168	155
割賦販売受取利息の受取額	1	0
利息の支払額	△217	△235
法人税等の支払額	△7,147	△5,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,814	△4,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△300	△45
有形固定資産の取得による支出	△1,031	△1,373
有形固定資産の売却による収入	20	32
関係会社株式の取得による支出	△15	-
その他	△78	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,405	△1,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	332	2,815
長期借入金の返済による支出	-	△5
自己株式の取得による支出	△34	△0
自己株式の処分による収入	1	10
配当金の支払額	△1,519	△1,646
非支配株主への配当金の支払額	△38	△49
その他	△137	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,396	983
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△1,728
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,055	△6,834
現金及び現金同等物の期首残高	61,262	73,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,317	66,285

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,616	13,377	20,150	96,144	8,045	104,189	—	104,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,626	6,882	130	28,638	160	28,799	△28,799	—
計	84,242	20,259	20,280	124,782	8,205	132,988	△28,799	104,189
セグメント利益	15,327	403	1,531	17,261	243	17,505	△1,317	16,187

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△1,329百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,676	12,761	12,697	83,134	7,779	90,914	—	90,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,174	7,672	36	18,882	207	19,090	△19,090	—
計	68,850	20,433	12,733	102,017	7,987	110,004	△19,090	90,914
セグメント利益	8,415	630	164	9,210	260	9,471	623	10,094

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額608百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。